

# 第45期 決算公告

2024年6月27日

住所：石川県かほく市高松シ1番地1  
会社名：P F Uテクノワイズ株式会社  
代表取締役社長 和角 直幸

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>2,421,062</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>902,110</b>
<b>流動資産</b>	<b>2,219,988</b>	<b>流動負債</b>	<b>611,925</b>
現金及び預金	401,062	買掛金	1,192
売掛金	363,236	未払金	330
仕掛品	2,784	未払費用	332,156
短期貸付金	1,450,002	未払法人税等	24,774
未収入金	2,630	未払消費税等	241,377
その他流動資産	270	預り金	5,694
		未払役員賞与	6,400
		<b>固定負債</b>	<b>290,184</b>
<b>固定資産</b>	<b>201,074</b>	退職給付引当金	290,184
<b>有形固定資産</b>	<b>38,481</b>		
建物	28,854		
構築物	1,015	<b>(純資産の部)</b>	<b>1,518,951</b>
機械及び装置	4,160	<b>株主資本</b>	<b>1,518,951</b>
車両運搬具	0	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
工具器具及び備品	4,450	<b>利益剰余金</b>	<b>1,418,951</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,805</b>	利益準備金	37,500
ソフトウェア	1,137	その他利益剰余金	1,381,451
その他無形固定資産	1,667	別途積立金	301,450
<b>投資その他の資産</b>	<b>159,788</b>	繰越利益剰余金	1,080,001
繰延税金資産	159,673		
その他	240		
貸倒引当金	△125		
<b>資産合計</b>	<b>2,421,062</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,421,062</b>

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有する棚卸資産  
・商品及び製品 …… 個別法による原価法  
・仕掛品 …… 個別法による原価法  
・原材料及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法  
なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を下げている。
3. 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産 …… 定額法  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。  
建物及び構築物 2年～50年  
機械装置 2年～9年  
工具器具及び備品 2年～15年  
(2) 無形固定資産  
①ソフトウェア  
・市場販売目的 …… 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法  
・自社利用 …… 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法  
②ソフトウェアを除く無形固定資産  
定額法
4. 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
売掛債権等の貸倒損失に備えるため、売掛債権及び契約資産の内、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  
(2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
5. 収益及び費用の計上基準  
(1) ハードウェア・プロダクトに関する売上収益  
ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を売上収益として認識している。支配が顧客へ移転した時点を決するにあたり、(a)資産に対する支払いを受ける権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクと経済価値を有している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮している。  
① サーバ、ネットワークプロダクトなど、据付等の重要なサービスを要するハードウェアの販売による売上収益は、原則として、顧客の検収時に認識している。  
② パソコン、電子デバイス製品などの標準的なハードウェアの販売による売上収益は、原則として、当該ハードウェアに対する支配が顧客に移転する引渡時に認識している。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 546,559 千円
3. 支配株主に対する短期金銭債権 180,412 千円
4. 支配株主に対する短期金銭債務 75,710 千円

**【税効果会計に関する注記】**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	99,446	千円
未払賞与	53,461	千円
未払事業税否認	2,189	千円
固定資産減価償却費超過額	0	千円
棚卸資産評価損	721	千円
リスク分担型掛け金見積	386	千円
ゴルフ会員権評価損否認	3,393	千円
その他	463	千円
繰延税金資産小計	160,059	千円
評価性引当金	△ 386	千円
繰延税金資産合計	159,673	千円
繰延税金負債		0
繰延税金資産純額	159,673	千円

**【関連当事者との取引に関する注記】**

1. 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社PFU	被所有 直接100%	業務委託	役務の提供	8,755,249	売掛金	179,071
			製品購入、材料購入 役員の兼任	製品、材料、 役務の購入	7,920,406	未収入金 買掛金 未払費用	1,340 0 75,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。
- (注2) 原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1. 1株当たり純資産額	5,063	円
2. 1株当たり当期純利益	655	円

**【重要な後発事象に関する注記】**

収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

**【当期純損益金額】**

196,534 千円